

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期第2四半期 連結累計期間	第64期第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,808,435	3,699,784	7,448,442
経常利益 (千円)	440,458	433,317	869,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	300,241	315,337	605,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,808	209,934	511,255
純資産額 (千円)	13,147,133	13,404,946	13,391,580
総資産額 (千円)	15,399,595	15,454,163	15,604,602
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.48	48.29	92.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	86.5	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,162	392,335	986,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,368	327,057	1,076,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,850	196,343	333,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,202,955	2,159,020	2,337,189

回次	第63期第2四半期 連結会計期間	第64期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.61	30.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調とされながらも、実感値としての回復には停滞感がみられました。世界経済においては、米国は拡大基調に入り、欧州も持ち直しの兆しが見られるものの、ともに横這い圏内の動きに留まりました。また、中国は緩やかな減速が続き、地政学的な要因も払拭できず、全体としては、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、電子材料分野は全体的には低調な動きとなり、繊維分野も海外市場の影響を受け低迷、化粧品分野はリニューアル案件が少なく低調な推移となり、製紙印刷分野は復調傾向ながらも横這いとなりました。その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連分野が国内外ともに堅調、その他の分野は安定した動きとなるも、横這いに推移しました。

また、当社グループの活動状況と致しましては「人そして地球を豊かにするものを社会に提供する」ために、既存の製品やサービスだけに留まらず、新たな価値を提供出来る様に「考え抜く集団」を目指して取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,699百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は391百万円（同6.0%増）、経常利益は433百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（同5.0%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場は、衣料織物向け細番手織物の需要が一巡したこと、衣料品販売の低迷の影響を受けましたが、資材織物向けが堅調に推移し横這いとなりました。海外市場は、これまで好調を支えてきた細番手織物向けが主力の中国、韓国で生産減少の影響を受けて、低調な推移となりました。

化粧品業界につきましては、洗浄剤分野ではシャンプー・コンディショナー用添加剤用途の製品開発と拡販を積極的に進めましたが、これまでのインバウンド効果に変調が見られ、低調な推移となりました。ヘアスタイリング剤分野では積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓、メーキャップ分野への展開を進めましたが、低調な推移となりました。

製紙印刷関連業界につきましては、パッケージ用途、ダイレクトメール用途の市場が底這いから持ち直しの動きもありましたが、復調の力強さに欠ける市場推移となりました。その中で既存製品の高性能化を図るとともに省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発、環境対策関連製品では水性圧着ニスの開発に注力しました。また非危険物プレスニスの販売を開始しましたが横這いの推移となりました。

そのほか、メッキ関連は、国内市場は新規開拓が進まず低調に推移し、既存ユーザー向けも市場が低調に推移したため販売が低迷しました。海外市場も国内市場と同様に販売が低迷しました。水溶性ポリエステル樹脂は、PP用、金属用など新規樹脂の開発を積極的に進め、国内市場はテキスタイル、包装、光学フィルム向けが好調に推移しました。海外市場は円高環境の中、包装用途等フィルム向けが引続き堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,113百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は643百万円（同3.3%減）となりました。

(混合系製品)

混合系製品につきましては、電子部品業界は、国内市場はLED用途、自動車関連、スマートフォン向け部品市場が好調に推移しましたが、アミューズメント関連市場は低調に推移しました。海外市場は太陽電池関連は、性能及び品質が向上し売上が増加しましたが、タッチパネル用途、LED用途は横這いに推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は586百万円（同3.4%減）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,454百万円と前連結会計年度末に比べ、150百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ192百万円減少し10,903百万円となりました。これは、現金及び預金が105百万円、商品及び製品が80百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し4,551百万円となりました。これは、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が14百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が72百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ162百万円減少し1,504百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36百万円、電子記録債務が36百万円、未払法人税等が57百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し544百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が5百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ13百万円増加し13,404百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が86百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が119百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から178百万円減少し2,159百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は392百万円（前年同期比26.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益425百万円（同2.9%減）に対し、売上債権の増加額36百万円（同4.1%増）及び仕入債務の減少額64百万円（前年同期は増加額42百万円）、法人税等の支払額157百万円（前年同期比133.2%増）があったものの、減価償却費150百万円（同5.9%減）及びたな卸資産の減少額112百万円（前年同期は増加額22百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は327百万円（前年同期比57.0%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3,352百万円（同17.5%増）がありましたが、定期預金の預入による支出3,436百万円（同2.5%増）及び有形固定資産の取得による支出230百万円（同9.3%減）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は196百万円（同41.2%減）となりました。これは、主として配当金の支払額195百万円（同1.5%減）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は238百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	404	5.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	357	5.11
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	292	4.18
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	189	2.71
柳井 清	滋賀県大津市	186	2.67
計	-	3,599	51.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が461千株あります。

2. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,529,700	65,297	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	65,297	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	461,500	-	461,500	6.6
計	-	461,500	-	461,500	6.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500,181	7,394,692
受取手形及び売掛金	1,806,683	1,796,522
電子記録債権	179,253	209,244
商品及び製品	707,300	626,706
仕掛品	273,385	279,976
原材料及び貯蔵品	511,737	459,450
繰延税金資産	86,106	81,114
その他	33,276	58,091
貸倒引当金	2,694	2,770
流動資産合計	11,095,229	10,903,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,000,015	3,981,495
減価償却累計額	3,113,177	3,124,313
建物及び構築物(純額)	886,838	857,181
機械装置及び運搬具	6,445,171	6,278,028
減価償却累計額	5,919,939	5,821,034
機械装置及び運搬具(純額)	525,232	456,994
工具、器具及び備品	972,031	972,365
減価償却累計額	812,072	829,674
工具、器具及び備品(純額)	159,958	142,690
土地	2,067,816	2,191,865
建設仮勘定	6,157	70,021
有形固定資産合計	3,646,003	3,718,754
無形固定資産	106,561	89,882
投資その他の資産		
投資有価証券	669,979	649,545
繰延税金資産	64,825	73,376
その他	39,973	36,970
貸倒引当金	17,969	17,394
投資その他の資産合計	756,808	742,497
固定資産合計	4,509,373	4,551,135
資産合計	15,604,602	15,454,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,911	455,476
電子記録債務	503,472	466,598
未払金	187,831	151,027
未払費用	13,815	900
未払法人税等	169,248	111,852
賞与引当金	182,188	183,017
役員賞与引当金	30,500	15,250
その他	88,359	120,826
流動負債合計	1,667,326	1,504,949
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,665	121,012
退職給付に係る負債	419,030	423,255
固定負債合計	545,695	544,267
負債合計	2,213,022	2,049,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,891,036	12,010,459
自己株式	404,088	404,088
株主資本合計	13,156,938	13,276,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,147	109,240
為替換算調整勘定	74,425	11,829
退職給付に係る調整累計額	998	900
その他の包括利益累計額合計	199,574	96,510
非支配株主持分	35,068	32,074
純資産合計	13,391,580	13,404,946
負債純資産合計	15,604,602	15,454,163

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,808,435	3,699,784
売上原価	2,394,032	2,283,340
売上総利益	1,414,403	1,416,444
販売費及び一般管理費	1,045,074	1,025,042
営業利益	369,329	391,401
営業外収益		
受取利息	5,891	4,895
受取配当金	45,640	38,683
受取ロイヤリティー	21,459	13,070
その他	4,629	3,331
営業外収益合計	77,620	59,980
営業外費用		
売上割引	5,479	5,871
為替差損	537	12,193
支払補償費	174	-
その他	298	0
営業外費用合計	6,490	18,065
経常利益	440,458	433,317
特別損失		
固定資産売却損	752	-
固定資産除却損	1,157	7,450
特別損失合計	1,910	7,450
税金等調整前四半期純利益	438,548	425,866
法人税、住民税及び事業税	199,558	104,523
法人税等調整額	62,074	3,272
法人税等合計	137,484	107,795
四半期純利益	301,063	318,070
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,241	315,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	822	2,733

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,430	16,906
為替換算調整勘定	9,175	91,274
退職給付に係る調整額	-	45
その他の包括利益合計	34,255	108,135
四半期包括利益 (内訳)	266,808	209,934
親会社株主に係る四半期包括利益	265,481	212,218
非支配株主に係る四半期包括利益	1,326	2,284

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438,548	425,866
減価償却費	160,054	150,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,006	78
賞与引当金の増減額(は減少)	119,739	829
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,734	5,652
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,250	15,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,713	6,607
受取利息及び受取配当金	51,531	43,578
為替差損益(は益)	1,625	16,654
有形固定資産売却損益(は益)	752	-
有形固定資産除却損	1,157	7,450
売上債権の増減額(は増加)	35,180	36,624
たな卸資産の増減額(は増加)	22,196	112,246
仕入債務の増減額(は減少)	42,597	64,491
未払金の増減額(は減少)	30,530	25,273
未払費用の増減額(は減少)	12,874	11,077
未払消費税等の増減額(は減少)	57,064	21,918
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,384	17,219
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,140	4,525
その他	19,488	9,880
小計	552,096	517,742
利息及び配当金の受取額	51,630	32,181
法人税等の支払額	67,565	157,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,162	392,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,353,703	3,436,758
定期預金の払戻による収入	2,853,936	3,352,433
投資有価証券の取得による支出	3,743	3,920
有形固定資産の取得による支出	254,679	230,882
有形固定資産の売却による収入	459	-
無形固定資産の取得による支出	2,100	694
固定資産の除却による支出	743	7,286
貸付けによる支出	597	390
貸付金の回収による収入	751	441
その他	51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	760,368	327,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	135,100	-
配当金の支払額	198,750	195,689
非支配株主への配当金の支払額	-	654
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,850	196,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,913	47,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,142	178,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,097	2,337,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202,955	2,159,020

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
運賃	76,071	千円	76,238	千円
給料及び手当	181,968		186,709	
法定福利費	38,527		40,309	
退職給付費用	20,603		20,490	
役員報酬	91,524		85,702	
旅費及び交通費	52,388		50,827	
減価償却費	37,005		39,808	
賞与引当金繰入額	83,253		68,996	
役員賞与引当金繰入額	15,250		14,250	
役員退職慰労引当金繰入額	6,284		6,133	
貸倒引当金繰入額	9,006		78	
研究開発費	239,598		238,156	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,140,321千円	7,394,692千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,937,366	5,235,671
現金及び現金同等物	2,202,955	2,159,020

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が135,100千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が404,088千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,914	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,200,739	607,696	3,808,435	-	3,808,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,779	-	91,779	91,779	-
計	3,292,519	607,696	3,900,215	91,779	3,808,435
セグメント利益 又は損失()	665,050	21,615	643,435	274,106	369,329

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 274,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,113,026	586,757	3,699,784	-	3,699,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,046	-	100,046	100,046	-
計	3,213,072	586,757	3,799,830	100,046	3,699,784
セグメント利益	643,360	17,935	661,296	269,894	391,401

- (注)1. セグメント利益の調整額 269,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円48銭	48円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	300,241	315,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	300,241	315,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,601	6,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。